



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <http://www.iromgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,114	△0.5	△480	—	△807	—	△868	—
27年3月期	4,134	3.1	△772	—	△600	—	△606	—

(注) 包括利益 28年3月期 △829百万円(—%) 27年3月期 △669百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△81.87	—	△21.5	△12.6	△11.7
27年3月期	△59.12	—	△13.7	△9.3	△18.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,969	3,681	60.9	342.49
27年3月期	6,839	4,613	65.0	419.05

(参考) 自己資本 28年3月期 3,634百万円 27年3月期 4,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△271	△371	△76	864
27年3月期	△785	△471	1,242	1,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,200	75.0	600	—	700	—	500	—	47.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,623,665株	27年3月期	10,623,665株
28年3月期	12,145株	27年3月期	11,215株
28年3月期	10,612,017株	27年3月期	10,256,633株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	766	39.4	35	—	△334	—	△339	—
27年3月期	549	33.8	△22	—	13	△45.9	7	△90.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△32.02	—
27年3月期	0.74	0.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,713	3,885	81.6	362.55
27年3月期	5,229	4,206	78.5	387.06

(参考) 自己資本 28年3月期 3,847百万円 27年3月期 4,107百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

医療業界は世界的に治療技術の発展が目覚ましく、遺伝子治療は免疫不全症・血液系疾患・代謝異常症などの難治性疾患に対する革新的な治療法として注目され、再生医療分野では様々な幹細胞から、再生医療製品が創出されることが期待されています。このように先端医療技術開発がゲノム医療に向かおうとする世界的な潮流の中で、当社グループは、遺伝子治療・再生医療の領域において、技術開発やその後必ず必要とされる臨床試験の推進に注力しています。また、医療機関に対する臨床試験支援の市場規模は必ずしも拡大していませんが、前述の難治性疾患等への開発ニーズが引き続き高まっています。さらに迅速な被験者組入れによる試験の早期化が求められており、このような流れへの対応は必須であります。

創業以来の中核事業であるSMO (Site Management Organization、治験施設支援機関) 事業におきましては、従来の生活習慣病等の領域に引き続き注力するとともに、製薬企業の医薬品の開発ニーズの高い領域として、がんやその他の希少疾患の領域にその事業領域を拡大します。この新たな領域に対応すべくCRC (臨床研究コーディネーター) の質を高めるため、教育研修制度や社内認定制度等を充実してまいりました。また、サービスの質を向上するとともにそのサービスに見合った価格の見直しに注力しています。

メディカルサポート事業においては、クリニックモール (診療科目の異なるクリニックが集まった複合型医療施設) の開設・運営を通じて患者様の利便を図り通院の負担を軽減する医療環境の提案を行っています。そのほか医院・薬局などの新規開業のための診察圏の調査や物件紹介、事業計画の策定、医療機器の選定等を行い、より良いクリニックの開業を目指す医師を強力にサポートしています。

新規事業のCRO (Contract Research Organization、開発業務受託機関) 分野ではSMO事業で培ったノウハウを活用して国内外において独自のサービスを提供しており、国内においては、大学発の新薬開発のための医師主導治験や医療機器の臨床研究を行う大学・アカデミアに向けての包括的な開発支援に加え、製薬企業の疫学研究・臨床研究を支援しています。また海外においてもオーストラリアを核として臨床試験に関わる現地企業との提携を強化することにより、早期臨床試験の実施場所として国内製薬企業等に紹介・提案を行いグローバル開発を支援しています。

新規事業の先端医療分野の遺伝子創薬領域では、虚血肢治療製剤、エイズ等感染症ワクチン並びに網膜色素変性症治療製剤を開発しており、再生医療領域において研究用のiPS細胞作製キットを販売し全世界で利用していただくことに加え、再生医療向けに技術の実施許諾を行っている大手製薬企業へ臨床用のiPS細胞作製キットの提供を開始しました。このような状況のもと、当社グループは、細胞培養加工受託も視野に入れ、自社における臨床用のiPS細胞作製キットや、治験薬の製造に必要な、GMP基準に準拠したベクター製造施設の建設を進めています。

当社グループは、これまで培ってきた国内外の医療ニーズに対処するノウハウ並びに医療機関、医師等のネットワークと国家プロジェクト時代に培った先端医療技術を結び付けて事業のシナジーを最大化することで、企業価値の増大を目指します。

当連結会計期間の売上高は、SMO事業での骨粗鬆症等の臨床試験の大型案件の受注見込が次期以降に延びたことおよびメディカルサポート事業における販売用不動産の取引の次期以降への繰り延べ等により売上高は4,114百万円 (前年同期比0.5%減) となりました。利益面につきましては、主力事業であるSMO事業や新規事業のCRO分野並びに先端医療分野において利益が改善してきているものの、その他事業において本年度より開始したヘルスケア分野においてITインフラを活用した新規事業における初期運営費用の発生等により営業損失は480百万円 (前年同期は営業損失772百万円) となりました。先端医療分野における顧客層の拡大を目指し、当該分野で広いネットワークを持つ企業への提携・関係性強化を前提とした成長資金の貸付を行いました。貸付先の事業状況悪化により、第2四半期において貸倒引当金繰入額285百万円を計上するなどした結果、経常損失は807百万円 (前年同期は経常損失600百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は868百万円 (前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失606百万円) となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、骨粗鬆症など大型案件の開始時期遅延の影響がある中、特定機能病院および地域医療支援病院等での業容拡大および追加症例獲得に努めました。これにより期中の月当たりの実施医療機関数および実施プロトコル数はこれまでの最高を達成しております。また、薬物学的同等性試験の受注は堅調に推移したものの、患者対象PK試験と第I相試験の受注が想定より下回りました。その結果、売上高は2,977百万円 (前年同期比12.5%増)、

営業利益は214百万円（前年同期は営業損失413百万円）となりました。

② メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、開設後の運営管理にも力を入れており、クリニックモール内外での開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、クリニックモール内の施設に臨床試験を紹介するなどクリニックの経営を多角的に支援しています。さらにクリニックモール事業で培ったネットワークや不動産取引のノウハウを活かして不動産事業を手がけています。その結果、売上高は472百万円（前年同期比39.6%減）、営業利益は72百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

③ 新規事業

当セグメントにおきましては、国内CRO分野について、製薬企業・大学等向けの臨床開発支援サービスとして計画立案・モニタリング・データマネジメント・解析・総括報告書の作成等を受託しております。難治性希少疾患領域の医師主導治験並びに糖尿病治療薬を用いたものやがん領域の医師主導臨床研究等を支援いたしました。一方、海外CRO分野については、オーストラリアにおいて創薬ベンチャー企業から受注した新規化合物の健常人対象の第I相臨床試験を終了し、引き続き同国での患者様を対象とした第I/II a相臨床試験の支援を目指しております。特に、創薬ベンチャー企業の新薬候補品は、抗体医薬や遺伝子組み換え製品が多く、臨床試験の開始にあたり、オーストラリア規制当局の認可を取得するためのコンサルテーションも展開しています。

先端医療分野では、研究用iPS細胞作製キットの販売が堅調に推移しており、これに加え臨床用iPS細胞作製キットの提供を開始しています。また、iPS細胞事業を展開している企業に対して、センダイウイルスベクターを用いたiPS細胞を作製する技術のライセンス活動を積極的に行っており、国内外の複数の企業と特許実施許諾契約を締結しています。この中で大手製薬企業に対する眼疾患領域および神経系疾患領域における技術ライセンスによりマイルストーンの受け取りも発生しています。遺伝子創薬領域においては、虚血肢治療剤のオーストラリアでの臨床試験を積極的に進めています。その結果、売上高は637百万円（前年同期比6.0%増）、また先端医療分野での研究開発への投資が先行したことから、営業利益88百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、コンサルティング収入等により売上高は26百万円（前年同期比74.7%減）、本年度より開始したヘルスケア分野においてITインフラを活用した新規事業における初期運営費用の発生により、営業損失は173百万円（前年同期は営業利益58百万円）となりました。

（今後の見通し）

平成29年3月期の見通しにつきましては、増収増益を見込んでおります。

SMO事業では、製薬企業の開発ニーズの高い領域に対して多くの患者様を保有する基幹病院等との提携を拡大することにより受注を増やすとともに、迅速な被験者組み入れによる試験の早期進捗を推し進め、適切な人材確保と適正配置を行い、また提供サービスに見合った価格の見直しを推進します。さらに、前期より繰り延べられた案件の売上も見込んで、売上高3,600百万円、セグメント利益は500百万円を見込みます。

メディカルサポート事業では、堅調なクリニックモール事業の推移に加え臨床試験受入施設確保の一環としての不動産取引により売上高2,800百万円、セグメント利益は700百万円を見込みます。

新規事業では、CRO分野において国内の臨床研究支援業務の受注拡大と迅速かつ低位なコストで欧米での早期上市を目指す医薬品を開発する企業への営業活動により売上増大を見込みます。先端医療分野においては、研究用iPS細胞作製キットの販売および技術ライセンス供与等を推進することにより売上の確保を見込みます。以上のことから、新規事業においては、売上高780百万円、セグメント利益は100百万円を見込みます。

連結消去を行うとともに全社費用を控除し、平成29年3月期通期の連結業績につきましては、売上高7,200百万円、営業利益は600百万円、経常利益は700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円を見込んでおります。

なお、各事業とも現時点で契約をしているものや、契約交渉が進んでいるもののうち過去の経験上受注が見込める案件・材料をベースに部門毎に数字を積み上げ見通しをたてております。その中にはSMO事業において次期に繰り延べとなった案件やメディカルサポート事業における次期に継続となった取引を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末より869百万円減少し、5,969百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことが主な要因となっております。

負債につきましては、前連結会計年度末より61百万円増加し、2,288百万円となりました。これは長期借入金が増加したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末より931百万円減少し、3,681百万円となりました。これは利益剰余金が減少したことが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により271百万円減少し、投資活動により371百万円減少し、財務活動により76百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高1,595百万円よりも731百万円減少し、864百万円（前年同期比45.8%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、271百万円（前年同期は785百万円の支出）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失811百万円の計上が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、371百万円（前年同期は471百万円の支出）となりました。

これは、貸付けによる支出572百万円、貸付金の回収による収入215百万円が主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、76百万円（前年同期は1,242百万円の取得）となりました。

これは、短期借入金の減少額140百万円が主な要因となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	73.5	65.0	60.9
時価ベースの自己資本比率(%)	128.2	272.1	208.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、健康の維持・疾病の予防や治療をあらゆるレベルで一体化し、個人の体質や生活スタイル、取り巻く環境に適合した医療を提供するという考え方を「統合医療」と定義しており、『生活者のQOHL (Quality of Healthy Life) 向上のために、次代の「統合医療」発展に貢献します。』という企業理念のもと、臨床試験を支援し、また先端医療にかかわる技術・製品を提供しています。当社グループは、それぞれの事業推進の過程で得られたノウハウやネットワーク等を組み合わせてグループ価値を高めることにより、統合医療の発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、SMO事業の収益性を継続的に高めるとともに新規事業の先端医療分野を本格的な成長軌道にのせることにより、企業の成長と財務体質の強化を図り、営業利益率（対売上高）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的には先端医療製品の開発力が高い企業となるべく、各事業において経営戦略を次の通り策定しております。

①SMO事業

SMO事業では、生活習慣病等の領域を柱としつつ、製薬企業の開発ニーズの高いがんやその他の希少疾患といった領域に対して多くの患者様を保有する基幹病院等との提携を拡大し、各施設での複数案件の受託と迅速な被験者組み入れによる試験の早期進捗を目指します。そのために必要な人材の確保と適正な配置を行います。また、提供するサービスの充実を図るとともにサービスに見合った価格の見直しを引き続き推進します。

②メディカルサポート事業

メディカルサポート事業では、既存のクリニックモールから得られる収益を安定的に確保するとともに、グループ各事業の生産施設や臨床試験受託施設等の整備に注力しながらそれに関わる不動産取引においても収益を確保します。

③新規事業

新規事業のCRO分野においては、国内では製薬企業の臨床研究支援業務の受注拡大を図るとともに大学などの医師主導型治験支援業務の収益拡大を図ります。海外では、グローバル試験での実績を積み重ねることで、オーストラリアにおける日本の製薬企業等の臨床試験支援の先行者としての地位を確立します。

新規事業の先端医療分野では、このほど開始したオーストラリアにおける自社開発品の臨床試験を推進するとともに医薬候補品のシーズ育成と臨床開発を推進します。また、これまで再生医療領域では、iPS細胞作製技術を事業会社に実施許諾することやiPS細胞作製のGMP基準の臨床用ベクターの提供をしていますが、今後は建設中であるGMPベクター製造施設を稼働させてGMPベクター製造や細胞培養加工の受託獲得に注力します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが「統合医療」の発展に貢献し企業価値を高めていくために、対処すべき課題を以下の通り考えております。

①全社的課題

1) 収益力の向上

当社グループは、先端医療製品の高い開発力を有する企業を目指しておりますが、新規事業の先端医療分野での業容拡大には相応の時間がかかるものと考えており、SMO事業はじめ各事業での収益力の向上が課題となります。これについては、前述の中長期的な会社の経営戦略に基づき、収益の拡大を図ります。

2) 資金調達

当社グループでは、人材の確保や研究開発等のため投資を行ってまいりました。これらの投資は今後の成長のために必要なものと考えております。製薬企業等との共同研究による開発資金の確保や金融機関等を通じた資金調達の可能性を検討してまいります。

3) 内部管理体制の整備

当社グループは、意思決定の透明性・迅速性を高めるべく内部管理体制の整備を行ってまいります。また、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できるよう適切な機関設計を検討し経営体制を構築します。

4) 人材の確保

SMO事業におけるCRC・SMA（治験事務局担当者）や新規事業の先端医療分野における研究開発の人材等、各事業の成長に適した人材の確保が必要とされます。当社グループでは、人材の採用及び教育を重要な課題と考え取り組んでまいります。

②セグメント別課題

1) SMO事業

(a) 医療機関との提携拡大

SMO事業においては、製薬企業の医薬品開発動向に合わせた、医療機関の確保が重要な要素となります。医薬品の開発ニーズの高い領域として、がんやその他の希少疾患を対象とした臨床試験が増加しているため、その実施が可能な医療機関との提携拡大を推進します。

(b) 価格の見直し推進の継続

提供するサービスの充実を図るとともに、そのサービスに見合った価格に見直すよう営業活動を推進しております。

2) メディカルサポート事業

(a) メディカルサポート事業におけるプロジェクトの推進

メディカルサポート事業においては、臨床試験受入施設確保の一環としての不動産取引を見込んでおりますが、このプロジェクトを推進し完了を目指します。

3) 新規事業

(a) 国内治験依頼者支援業務の拡大

CRO分野では、国内で企業主導の臨床試験支援を行うとともに大学での難治性疾患等の医師主導型治験・臨床研究支援を行っております。今後も支援先の拡大に注力して事業の拡大をはかり、治験依頼者の開発コストの削減に寄与します。

(b) 海外における臨床試験支援実績の積上げ

CRO分野では、オーストラリアにおいて早期臨床試験を行うメリットを国内製薬企業に提案しております。今後さらに実績を積み重ね、国内製薬企業のグローバル展開に寄与します。

(c) 医薬品・再生医療製品等のシーズの確保

先端医療分野においては既存の研究開発のみならず、今後の事業の継続・成長のために医薬品・再生医療製品のシーズを確保することが必要です。当社グループでは、中長期的な成長を目指して製品のシーズの確保に取り組みます。

(d) 特許戦略の強化

先端医療技術については特許の確保が極めて重要であり、当社グループではその対応を進めています。成長性の高い領域の特許を戦略的に取得するとともに、特に基盤技術については特許期間満了に対応するため関連した技術改良とその特許取得を行ってまいります。

(e) ライセンス活動の強化

当社グループではこれまでも大手製薬企業に対して技術実施許諾を行ってまいりました。その活動は先端医療分野の成長に欠かせないものであり、今後も企業や研究機関等に対して遺伝子治療製剤、遺伝子ワクチン、そして再生医療並びに創薬支援のためのiPS細胞・分化細胞を作製する技術等のライセンス活動を推進します。

(f) GMPベクター製造施設の建設と稼働

GMPベクター製造施設の建設に着手しておりますが、予定通り竣工し、稼働させることがベクター製造のみならず、細胞培養加工受託を目指す当社グループにとって先端医療分野の中長期的な拡充につながります。このために工事進捗管理を適切に行うとともに、施設稼働時に備えて業務手順書の作成・改定や人材の育成等を進めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	864
売掛金	794	862
商品及び製品	2	26
仕掛品	447	498
販売用不動産	351	351
前渡金	146	9
繰延税金資産	62	—
短期貸付金	235	189
その他	242	220
貸倒引当金	△11	—
流動資産合計	3,867	3,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	779	785
減価償却累計額	△388	△349
建物及び構築物(純額)	391	436
土地	132	137
その他	230	237
減価償却累計額	△121	△128
その他(純額)	109	109
有形固定資産合計	633	682
無形固定資産		
ソフトウェア	81	280
のれん	529	481
その他	252	14
無形固定資産合計	863	777
投資その他の資産		
投資有価証券	722	750
長期貸付金	116	144
破産更生債権等	—	285
長期未収入金	210	45
差入保証金	639	593
その他	67	66
貸倒引当金	△280	△400
投資その他の資産合計	1,475	1,486
固定資産合計	2,972	2,947
資産合計	6,839	5,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60	93
短期借入金	290	150
1年内返済予定の長期借入金	74	94
未払法人税等	15	23
前受金	461	521
預り金	247	178
その他	307	326
流動負債合計	1,457	1,388
固定負債		
長期借入金	194	361
預り保証金	316	278
繰延税金負債	16	39
資産除去債務	160	126
その他	81	93
固定負債合計	769	899
負債合計	2,226	2,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,037	3,037
資本剰余金	996	997
利益剰余金	420	△448
自己株式	△14	△15
株主資本合計	4,439	3,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	61
為替換算調整勘定	10	2
その他の包括利益累計額合計	7	63
新株予約権	99	38
非支配株主持分	67	8
純資産合計	4,613	3,681
負債純資産合計	6,839	5,969

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,134	4,114
売上原価	3,305	2,993
売上総利益	829	1,121
販売費及び一般管理費		
役員報酬	290	303
給料手当及び賞与	308	307
貸倒引当金繰入額	△62	—
賃借料	208	144
支払手数料	169	156
その他	687	689
販売費及び一般管理費合計	1,601	1,601
営業損失(△)	△772	△480
営業外収益		
補助金収入	31	22
受取利息	15	26
受取配当金	5	12
貸倒引当金戻入額	35	—
持分法による投資利益	71	—
その他	32	26
営業外収益合計	191	88
営業外費用		
支払利息	4	11
為替差損	—	38
貸倒引当金繰入額	0	364
その他	15	1
営業外費用合計	19	415
経常損失(△)	△600	△807
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	3	—
新株予約権戻入益	1	—
その他	0	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	7	0
関係会社株式売却損	—	3
特別損失合計	9	4
税金等調整前当期純損失(△)	△602	△811
法人税、住民税及び事業税	4	24
法人税等調整額	△5	50
法人税等合計	△1	74
当期純損失(△)	△600	△885
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△606	△868
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5	△16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	64
為替換算調整勘定	△4	△8
その他の包括利益合計	△68	55
包括利益	△669	△829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△675	△813
非支配株主に係る包括利益	5	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,687	646	1,026	△6	4,353
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	350	350			700
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△606		△606
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	350	350	△606	△7	86
当期末残高	3,037	996	420	△14	4,439

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60	15	76	16	40	4,486
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						700
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△606
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	△4	△68	82	26	40
当期変動額合計	△63	△4	△68	82	26	126
当期末残高	△3	10	7	99	67	4,613

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,037	996	420	△14	4,439
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△868		△868
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△868	△1	△868
当期末残高	3,037	997	△448	△15	3,571

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△3	10	7	99	67	4,613
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△868
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64	△8	55	△60	△58	△63
当期変動額合計	64	△8	55	△60	△58	△931
当期末残高	61	2	63	38	8	3,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△602	△811
減価償却費	115	154
のれん償却額	37	44
為替差損益 (△は益)	△6	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△182	207
受取利息及び受取配当金	△20	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△128	△67
立替金の増減額 (△は増加)	△45	30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96	△73
長期未収入金の増減額 (△は増加)	108	164
仕入債務の増減額 (△は減少)	11	32
預り金の増減額 (△は減少)	20	△67
前受金の増減額 (△は減少)	△100	60
その他	63	43
小計	△825	△283
利息及び配当金の受取額	11	40
利息の支払額	△5	△11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	33	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△785	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24	△73
無形固定資産の取得による支出	△37	△35
投資有価証券の取得による支出	△287	—
投資有価証券の売却による収入	0	54
貸付けによる支出	△155	△572
貸付金の回収による収入	347	215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32	—
差入保証金の差入による支出	△113	△28
差入保証金の回収による収入	1	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	44
その他	△169	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	688	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10
長期借入れによる収入	250	272
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△7	△1
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290	△140
長期借入金の返済による支出	△37	△84
その他	58	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242	△76
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1	△731
現金及び現金同等物の期首残高	1,592	1,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,595	864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係る
キャッシュ・フローについては、非支配株主との取引として「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却に係るキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区
分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(関係会社株式の譲渡の中止)

当社は、平成27年6月に連結子会社の(株)アイロムプロパティマネジメントが保有する、同じく連結子会社の(株)シ
ニアライフプラン(平成28年5月2日付にて(株)アイロムOKに商号変更)の全株式について、売却価額500百万円で株式
譲渡することを決議し公表しました。当該株式譲渡に関して、平成27年6月30日に売却予定であり、譲受候補者と折
衝してまいりましたが、平成28年5月2日付の(株)シニアライフプランの株主総会において、同社を活用したSMO事
業への取り組みを前提とした同社の社名および事業内容等に関する定款の変更を決議したことを受けて本売却を中止
することとしました。沖縄県では平成24年5月15日に「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し、再生医療等の医
療・健康分野の先端科学技術を応用した新しい産業創出を推進しています。特に再生医療関連企業の誘致・大規模臨
床研究や治験の効率化に向けた医療機関ネットワークの構築等の取り組みを行うことで、沖縄をアジアにおける再生
医療産業の拠点とすることを目指しています。当社は、メディカルサポート事業において、沖縄県国頭郡金武町より
地域医療施設の運営・管理を受託しており、将来は当社グループが保有する先端医療技術を利用した治療を本医療施
設を通じて提供することを目指しています。(株)シニアライフプランは本医療施設の近隣に位置しており、両者が連携
しながら臨床試験受託事業や再生医療における細胞培養加工事業を展開しやすい環境にあります。そのため、同社の
売却を見合わせ、当社グループで活用することといたしました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「新規事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する支援業務であります。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸、商品販売、それらに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

「新規事業」は、治験依頼者である製薬企業等から治験に関わる業務の全部または一部を代行及び支援する事業を行うCRO事業、及び細胞工学に基づく細胞治療、再生医療や遺伝子創薬を行う先端医療事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	メディカル サポート 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,646	782	601	4,029	104	4,134	—	4,134
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	206	12	218	8	227	△227	—
計	2,646	988	613	4,248	113	4,362	△227	4,134
セグメント利益又は損失 (△)	△413	67	70	△275	58	△217	△555	△772
セグメント資産	2,406	1,485	1,136	5,027	908	5,936	903	6,839
その他の項目								
減価償却費	21	31	10	63	18	82	33	115
のれんの償却額	13	—	22	36	0	37	—	37
持分法投資利益	70	—	—	70	—	70	0	71
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	112	5	164	4	168	38	207

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△555百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△572百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額903百万円には、セグメント間取引消去△661百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,565百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。
- (3)持分法投資利益の調整額0百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の利益額であります。
- (4)持分法適用会社への投資額の調整額0百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、主に本社建物付属設備、車両運搬具への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の連結財務諸表計上額は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	メディカル サポート 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,977	472	637	4,087	26	4,114	—	4,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	286	7	296	19	316	△316	—
計	2,980	759	644	4,384	46	4,430	△316	4,114
セグメント利益又は損失(△)	214	72	88	374	△173	201	△682	△480
セグメント資産	2,008	1,497	1,277	4,783	1,098	5,882	87	5,969
その他の項目								
減価償却費	23	33	8	65	68	133	20	154
のれんの償却額	21	—	22	44	0	44	—	44
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11	80	—	91	93	185	0	185

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △682百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△690百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額87百万円には、セグメント間取引消去 △1,055百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 1,143百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。

(3)持分法投資損失(△)の調整額△0百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の損失額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の連結財務諸表計上額は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	419.05円	342.49円
1株当たり当期純損失金額(△)	△59.12円	△81.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△606	△868
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△606	△868
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,256,633	10,612,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数29,970個	新株予約権の数9,150個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。